		基本ポートフォリオの策定・管理	基本ポートフォリオの見直し																
厚生年金保険	国	<p>○年金積立金管理運用独立行政法人法 (運用委員会の設置及び権限) 第十五条 管理運用法人に、運用委員会を置く。 2 次に掲げる事項は、運用委員会の議を経なければならない。 一 (略) 二 通則法第三十条第一項に規定する中期計画(第二十条において「中期計画」という。)の作成又は変更 3 運用委員会は、年金積立金の運用状況その他の管理運用業務の実施状況を監視する。 4 (略)</p> <p>(中期計画の記載事項) 第二十条 管理運用法人は、中期計画に、次に掲げる事項を定めるものとする。 一 (略) 二 年金積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項 三 (略)</p> <p>2 前項各号に掲げる事項は、資産の管理及び運用に関し一般に認められている専門的な知見並びに内外の経済動向を考慮するとともに、年金積立金の運用が市場その他の民間活動に与える影響に留意しつつ、安全かつ確実を基本とし、年金積立金の運用が特定の方法に集中せず、かつ、厚生年金保険法第七十九条の二及び国民年金法第七十五条の目的に適合するものでなければならない。 3 第一項第二号に掲げる事項は、厚生年金保険法第二条の四第一項に規定する財政の現況及び見通し及び国民年金法第四条の三第一項に規定する財政の現況及び見通しを勘案し、かつ、年金積立金の運用収入の変動の可能性に留意したものでなければならない。 4 (略)</p>	<p>○年金積立金管理運用独立行政法人第二期中期目標 第2 年金積立金の管理及び運用に関する主要な事項 4. 年金積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項 (1)ポートフォリオの策定 ポートフォリオの策定に当たっては、運用目標に沿った資産構成とし、安全・効率的かつ確実なポートフォリオとすること。その際、世界経済の動向を注視し、それに適切に対応するとともに、特に株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行うこと。</p>																
		<p>○年金積立金管理運用独立行政法人第二期中期計画 第1 年金積立金の管理及び運用に関する主要な事項 4. 年金積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項 (1)基本ポートフォリオの基本的考え方 基本ポートフォリオの策定に当たっては、運用目標に沿った安全・効率的かつ確実な資産構成割合とする。その際、世界経済の動向を注視し、それに適切に対応するとともに、特に株式のリターン・リスクについては、そのリスク特性に配慮しつつ、慎重に推計を行う。</p> <p>(2)基本ポートフォリオ 基本ポートフォリオを構成する資産区分については、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式及び短期資産とし、基本ポートフォリオ及び乖離許容幅を次のとおり定める。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内債券</th> <th>国内株式</th> <th>外国債券</th> <th>外国株式</th> <th>短期資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産構成割合</td> <td>60%</td> <td>12%</td> <td>11%</td> <td>12%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>乖離許容幅</td> <td>±8%</td> <td>±6%</td> <td>±5%</td> <td>±5%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○管理運用方針 第2 年金積立金の管理及び運用における資産の構成並びに管理及び運用の手法に関する事項 2. 管理及び運用の手法 (1)年金積立金全体の資産構成割合 ① 資産構成割合の変更等 年金積立金(厚生年金保険及び国民年金における積立金をいう。)全体の資産構成割合が基本ポートフォリオの乖離許容幅を超えて乖離している場合には、その範囲内に収まるよう資産構成割合の変更等を行う。 ② 変更等を行う場合の市場の状況等の勘案 ①の規定により資産構成割合の変更等を行う場合には、市場の状況等を勘案することができるものとする。 (以下略)</p>		国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	資産構成割合	60%	12%	11%	12%	5%	乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産														
資産構成割合	60%	12%	11%	12%	5%														
乖離許容幅	±8%	±6%	±5%	±5%	—														

※モデルポートフォリオの運用目標(期待収益率)については、社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提及び積立金運用に関する専門委員会等の検討を踏まえ、別途議論。

		基本ポートフォリオの策定・管理	基本ポートフォリオの見直し																																														
	国	—	—																																														
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会	<p>○積立金等の運用の基本方針 第1章 基本的考え方 第3節 基本ポートフォリオ 1. 基本ポートフォリオの策定 連合会は、積立金等の安全かつ効率的運用を行い、もって運用の目的を達成するため、基本となる投資対象資産の基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持するように努めるものとする。この基本ポートフォリオは、時価ベースにより中長期的観点から策定し、毎年検証を行うとともに、諸条件に著しい変化があった場合は可及的速やかに見直しを行う。それらの結果、必要があると認めるときは、基本ポートフォリオの変更を行う。 基本ポートフォリオ策定におけるリスク許容度は、年金成熟度が一貫して高まりを見せている現状に鑑み、安全性を十分確保したものとする。</p>																																															
		<p>2. 基本ポートフォリオと乖離許容幅 基本ポートフォリオ(時価ベース)の、ポートフォリオ特性、資産配分割合、乖離許容幅及びリバランスルールは次のとおりとする。 これは、資産運用委員会意見書「新しい基本ポートフォリオの策定について」(平成22年3月8日)で推奨された最適資産構成割合を採用している。</p> <p>○ポートフォリオ特性</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①目的収益率</th> <th>②標準偏差</th> <th>①/②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.60%</td> <td>1.80%</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 目標収益率は、物価上昇率控除後の実質値である。</p> <p>○資産構成割合及び乖離許容幅</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">国内債券</th> <th rowspan="2">国内株式</th> <th rowspan="2">外国債券</th> <th rowspan="2">外国株式</th> <th rowspan="2">短期資産</th> <th rowspan="2">不動産</th> <th rowspan="2">貸付金</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>債券</th> <th>預託金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産配分</td> <td>80.0</td> <td></td> <td>5.0</td> <td>0.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>2.0</td> <td>4.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25.0</td> <td>55.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>乖離幅</td> <td>±12.0%</td> <td></td> <td>±3.0%</td> <td>+1.5%</td> <td>±3.0%</td> <td>±4.0%</td> <td>±2.0%</td> <td>±4.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 国内債券は、今後金利の上昇に伴い、順次超長期債券に切り替えていく(国内債券に占める超長期債ウエイトを半分程度に引き上げていくことを目指す)。 (注2) 外国株式のヘッジ比率は20%、外国債券のヘッジ比率は40%とする。</p> <p>○リバランスルール(国内株式、外国株式) リバランスについては、乖離許容幅の範囲内において、市場の動向を定性・定量的な観点から適切に判断し、実施することとする。</p>		①目的収益率	②標準偏差	①/②	1.60%	1.80%	0.9		国内債券		国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	不動産	貸付金	合計	債券	預託金	資産配分	80.0		5.0	0.0	5.0	4.0	2.0	4.0	100.0		25.0	55.0								乖離幅	±12.0%		±3.0%	+1.5%	±3.0%	±4.0%	±2.0%
①目的収益率	②標準偏差	①/②																																															
1.60%	1.80%	0.9																																															
	国内債券		国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	不動産	貸付金	合計																																								
	債券	預託金																																															
資産配分	80.0		5.0	0.0	5.0	4.0	2.0	4.0	100.0																																								
	25.0	55.0																																															
乖離幅	±12.0%		±3.0%	+1.5%	±3.0%	±4.0%	±2.0%	±4.0%																																									

※モデルポートフォリオの運用目標(期待収益率)については、社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提及び積立金運用に関する専門委員会等の検討を踏まえ、別途議論。

		基本ポートフォリオの策定・管理	基本ポートフォリオの見直し																													
地方公務員共済組合連合会	国	-	-																													
		<p>○長期給付積立金に関する基本運用方針 II 運用に係る長期的な観点からの資産の構成に関する事項 1 基本ポートフォリオ (1) 基本ポートフォリオの策定 I-2の運用の目的を達成するため、基本となる投資対象資産の基本ポートフォリオを長期的観点から策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めるものとする。 (2) 基本ポートフォリオ 基本ポートフォリオは以下のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国内債券</th> <th>国内株式</th> <th>外国債券</th> <th>外国株式</th> <th>短期資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64.0%</td> <td>14.0%</td> <td>10.0%</td> <td>11.0%</td> <td>1.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) ① 国内債券には、生命保険(一般勘定に限る)、義務運用資産を含む。 ② 数値は原則として時価ベースとする。 ③ 時価変動等を考慮し、許容乖離幅は、国内債券±5%、国内株式±5%、外国債券±5%、外国株式±5%、短期資産+3%、-1%とする。</p> <p>2 基本ポートフォリオの管理 運用資産は毎月原則として時価評価し、ポートフォリオが基本ポートフォリオに対してあらかじめ定められた乖離幅内に存在することを確認する。</p>	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	合計	64.0%	14.0%	10.0%	11.0%	1.0%	100.0%	<p>○長期給付積立金に関する基本運用方針 II 運用に係る長期的な観点からの資産の構成に関する事項 3 基本ポートフォリオの見直し 基本ポートフォリオについては、策定時の前提条件等を毎年1回検証し、必要に応じて見直すこととする。</p>																	
国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	合計																											
64.0%	14.0%	10.0%	11.0%	1.0%	100.0%																											
私立学校教職員共済	国	-	-																													
		<p>○長期勘定の積立金等の運用に関する基本方針 II 運用における資産の構成に関する事項 1 基本ポートフォリオ (1) 基本ポートフォリオの策定 I-2の運用の目的を達成するため、基本となる投資対象資産の基本ポートフォリオを中長期的観点から策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めるものとする。 (2) 基本ポートフォリオ 基本ポートフォリオの資産配分割合及び乖離幅を別表1のとおり定める。 (別表1) 基本ポートフォリオの資産配分割合及び乖離幅</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資産区分</th> <th rowspan="2">短期資産</th> <th colspan="2">国内債券計</th> <th rowspan="2">国内株式</th> <th rowspan="2">外国債券</th> <th rowspan="2">外国株式</th> </tr> <tr> <th>国内債券</th> <th>貸付金等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産配分</td> <td>5%</td> <td>47%</td> <td>18%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>乖離幅</td> <td>-</td> <td colspan="2">65%</td> <td>±3%</td> <td>±3%</td> <td>±3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">±9%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 基本ポートフォリオの管理 運用資産は毎月、基本ポートフォリオに対してあらかじめ定められた乖離幅内に存在するか否かを点検し、必要に応じてリバランスを実施するものとする。 上記リバランスについては、原則として、市場の動向を定性・定量的な観点から適切に判断し、乖離幅の範囲内において実施するものとする。</p> <p>VI その他必要な事項 1 基本方針の見直し (1) 略 (2) 私学事業団は、本運用基本方針、基本ポートフォリオ等、積立金等の運用に関する重要事項の策定及び改定等については、資産運用検討委員会の意見を聴き、助言を受けるものとする。資産運用検討委員会は、外部の学識経験者等で構成するものとし、その設置要綱については、別に定める。 (以下略)</p>	資産区分	短期資産	国内債券計		国内株式	外国債券	外国株式	国内債券	貸付金等	資産配分	5%	47%	18%	10%	10%	10%	乖離幅	-	65%		±3%	±3%	±3%			±9%				
資産区分	短期資産	国内債券計			国内株式	外国債券				外国株式																						
		国内債券	貸付金等																													
資産配分	5%	47%	18%	10%	10%	10%																										
乖離幅	-	65%		±3%	±3%	±3%																										
		±9%																														

※モデルポートフォリオの運用目標(期待収益率)については、社会保障審議会年金部会年金財政における経済前提及び積立金運用に関する専門委員会等の検討を踏まえ、別途議論。